

第2回宇宙開発利用体制検討ワーキンググループ議事要旨

◎ 日 時：平成20年12月15日（月）14：00～16：00

◎ 場 所：中央合同庁舎第4号館123会議室

◎ 出席構成員：（敬称略、50音順）

田中明彦（主査）、青木節子、國井秀子、佐藤勝彦、田中俊二、中須賀真一、
中西寛、椋田哲史

◎ ヒアリング説明者：（敬称略）

文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当） 田中正朗

研究開発局宇宙開発利用課長 中川健朗

研究開発局参事官（宇宙航空政策担当） 信濃正範

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事 小澤秀司

理事 瀬山賢治

◎ 議事概要：

1. 開会

2. 宇宙開発戦略専門調査会の審議状況について

資料1及び2について事務局より説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

（資料1について）

- 基本計画と予算の関係について質問があり、現段階においては明確に決まっていないが、基本計画の作成に当たっては財政的観点も踏まえて検討していく旨回答があった。

（資料2について）

- 「宇宙利用の促進のための新たな仕組み」の具体的イメージについて質問があり、宇宙開発戦略本部（本部）において方向性を示し、文部科学省において執行する形が検討されているが、具体的制度設計は、今後、議論して決めていく旨回答があった。
- GXロケットの意義について、「戦略的な日米協力関係」とはどのようなものかという質問があり、政府レベルでの協定は、存在しないが、米国の政府需要を考慮に入れている点等により、戦略的な日米協力関係を構築するものと考えている旨回答があった。
- GXロケットの国内外の需要について、海外市場としてはアジア・欧州よりも米国の方が大きいのかとの質問があり、宇宙関係の総事業規模で比較した場合に現状では米国が最も予算規模が大きいと回答があった。

3. 関係機関ヒアリング（文部科学省）

資料3について文部科学省より説明が行われたのち、JAXAより以下のとおり補足説明が行われた。

- ・利用の拡大については、ニーズ把握、ニーズに基づく開発、そして利用という一連のプロセスを国として適切に管理することが重要。JAXAは、国を技術的に支援する役割を果たしていきたい。
- ・産業振興のツールとして、オールジャパンの技術ロードマップを官民で共有し国家戦略として位置づけることが重要

その後の主な質疑応答及び意見は、以下のとおり。

- 技術ロードマップの作成主体について質問があり、文部科学省としては、産業界の意見を聞きながら文部科学省が原案を作成する等、協力をしていきたい旨回答があった。
- 適切な「選択と集中」をどのように実施するののかとの質問があり、まずは、全体として投入する資源を拡充することが重要であり、現時点では具体的なプロジェクトの取捨選択について説明できる段階にない旨回答があった。
- 国家戦略を策定するためには、我が国として世界中の情報の収集・分析を行う組織が必要との意見があった。
- 応用研究にもリソースを配分し、基礎研究の成果や要素技術を実利用に切れ目なくつないでいくことが重要である旨、また、ソフトウェアに関する研究を強化し、データの統合・アーカイブから衛星設計に至るまでITを活用することが重要である旨意見があった。
- JAXAについて、3機関統合から5年経過したが、今後、本部より更なる人員・組織の改編を求められた際、JAXAとしてはどの程度まで対応できるかとの質問があり、JAXAとしては、3機関統合により共通基盤技術について組織を統一するなど組織改革を進めてきているところであるが、基本計画を踏まえ、さらに組織改編の必要があれば対応したい。ただし、その際、教育を担う研究者への配慮、職員のモチベーションの低下を招かないようにすることに留意が必要である旨回答があった。
- 研究と開発を分離した上で、JAXAのミッションは研究を重視すべきではないかとの質問があり、利用者側の技術能力等の状況や分野によって協力の態様が異なる旨回答があった。
- 防衛省には宇宙に対する知見が少ないため、JAXAがどのように安全保障分野に関わるかについての検討が必要になる旨意見があった。
- 安全保障分野における研究開発に係る協力がJAXAに求められた場合、対応が可能なかという旨質問があり、政府の要請がある場合には、ニーズに応じた技術基盤・インフラの提供等必要な協力を行うつもりと考えている旨回答があった。
- 米国のロスアラモス国立研究所の例においても、軍事目的研究と純粋科学研究では同じ敷地内でも別々の施設にて研究を行って、それぞれを明確に切り分けているように、

JAXAが安全保障分野の研究開発を実施する場合には、研究者が自由に研究できるよう一定の配慮が必要である旨意見があった。

- 利用推進会議（仮称）には民間企業や大学なども入れるべき、また、通信放送衛星の基盤技術開発の継続が必要である旨意見があった。
- 今後のJAXAの所管省庁の在り方について質問があり、文部科学省としては、文部科学省所管のままであっても宇宙基本法の理念は全て実現できると考えており、また、利用官庁がより、利用しやすい体制を整えつつ、他の科学技術分野とのリンクや文部科学省の学術行政や研究開発行政と一体で宇宙開発利用行政を行うことで成果を最大とすることができると考えている旨回答があった。
- 研究開発段階に限定せず、基礎的な研究開発から応用研究、利用実証、定着まで含めて、国全体として一貫性を持ったPDCAサイクルを回すべき旨意見があった。
- 利用産業の拡大を機器産業の国際競争力強化につなげるためには、JAXAにて技術実証に限らず利用実証まで行うべきで、また、そのためには衛星のシリーズ化が重要である旨意見があった。
- 衛星のシリーズ化にあたっては、日米衛星調達合意との関係について整理が必要である旨意見があった。
- 国際協力における宇宙開発利用を具体的に担保するための体制の構築が必要である旨意見があった。
- 研究開発のマネジメントについて、宇宙科学部門を含めJAXA全体で同じやり方でやることの弊害もあるので、基礎的な研究、開発、利用それぞれのレベルに応じたものとする必要がある旨意見があった。
- 大学コミュニティは、宇宙外交にも貢献が可能である。例えば、途上国においては、教育へのニーズが強いので、大学において、途上国の人材養成に携わる者を育成、確保するなどの役割を果たし得るので、そうした大学の活動に対し、適切な支援を行ってはどうかという旨意見があった。

4. その他

本日のヒアリングについて、追加質問事項があれば、文書にて事務局に提出することとされた。

5. 閉会

以 上